

産学官連携による共同研究の強化に向けて

～イノベーションを担う大学・研究開発法人への期待～

2016年2月16日
一般社団法人 日本経済団体連合会

基本認識

「第4次産業革命」に代表されるグローバルな構造変革下、
わが国は「革新領域※」の産業競争力強化が急務

革新領域の創出を強力に進めるべく、
基礎・応用および人文系・理工系等の幅広いリソースを持つ
大学・研究開発法人とのオープンイノベーションを加速

産学官連携による「本格的な共同研究」の強化に向けて、
国立大学・国立研究開発法人に求める改革を提言

※自社および市場の双方にとって新しい商品/サービス、事業

(GDP六百兆円に向けて)

国内外の研究機関、大学、企業のオープンな連携から、ダイナミックなイノベーションが生まれる。あらゆる壁を取り払ってまいります。新しい科学技術基本計画の最大のテーマは、オープン・イノベーション。 研究開発法人には、世界中から超一流の研究者を集めます。大学では、国内外の優秀な人材を集めて経営を革新し、積極的な産学連携など、攻めの経営を促します。

日本を「世界で最もイノベーションに適した国」としていく。その決意であります。

現状認識

産学官連携によるオープンイノベーションは低調

産学官連携による「最重要研究成果」の活用状況

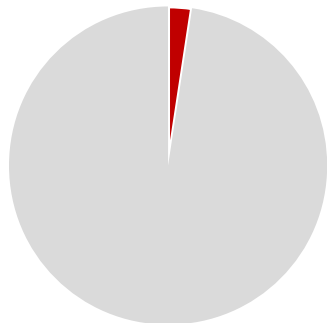
※1

事業化に至った割合
16%

左記のうち
売上に大いに貢献した割合
6%

公的研究資金の民間拠出割合

※2

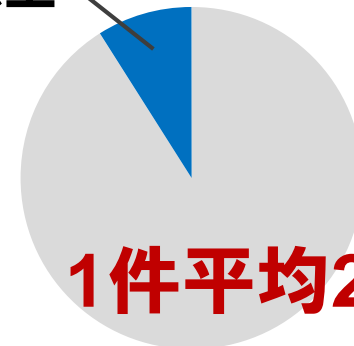


約**2.4%**
(OECD平均:4.9%)

産学共同研究の金額規模

※3

500万円以上
約**9%**



1件平均231万円

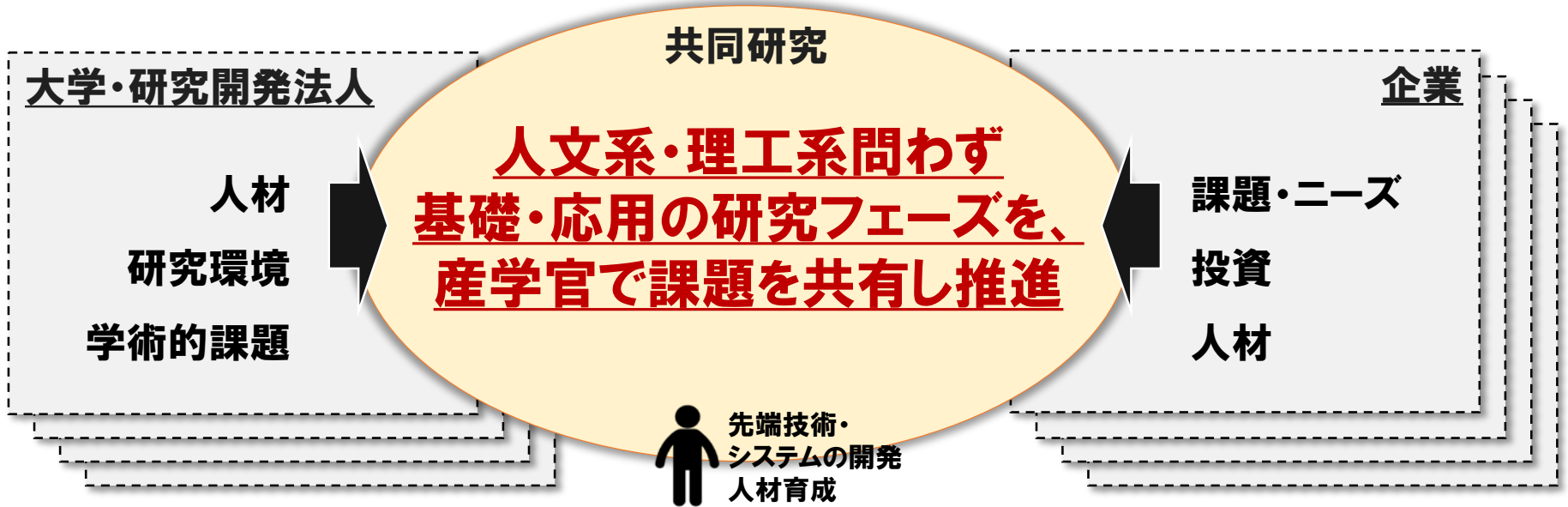
※1 文部科学省科学技術・学術政策研究所調査「産学連携による知識創出とイノベーションの研究」

※2 OECD Science, Technology and Industry Scoreboard 2013

※3 文部科学省「平成26年度 大学等における産学連携等実施状況について」

あるべき姿

企業・大学・研究開発法人が将来のあるべき社会像等を共有し、
基礎研究・応用研究および人文系・理工系を問わず
リソースを結集させて行う、「本格的な共同研究」が重要



実現には、「組織」対「組織」の共同研究を支える
大学・研究開発法人の「改革」が不可欠

大学・研究開発法人への期待

研究成果の拡大に向け、資金、知、人材の好循環を

資金の好循環

知の好循環

人材の好循環

本部機能(含 産学連携本部)における、
部局横断的な体制を構築し研究を推進する企画・マネジメント機能の確立

+

+

+

- 共同研究経費の「見える化」
- 管理業務の高度化

- 知的財産の活用に向けたマネジメント強化

- リスクマネジメント強化
- クロスアポイントメント等の制度設計

- 硬直的な財務構造の改革(財源の多様化)

- 知的資産マネジメントの高度化
- プロモーション強化

- 研究者(教員)の人事評価制度改革

+

+

+

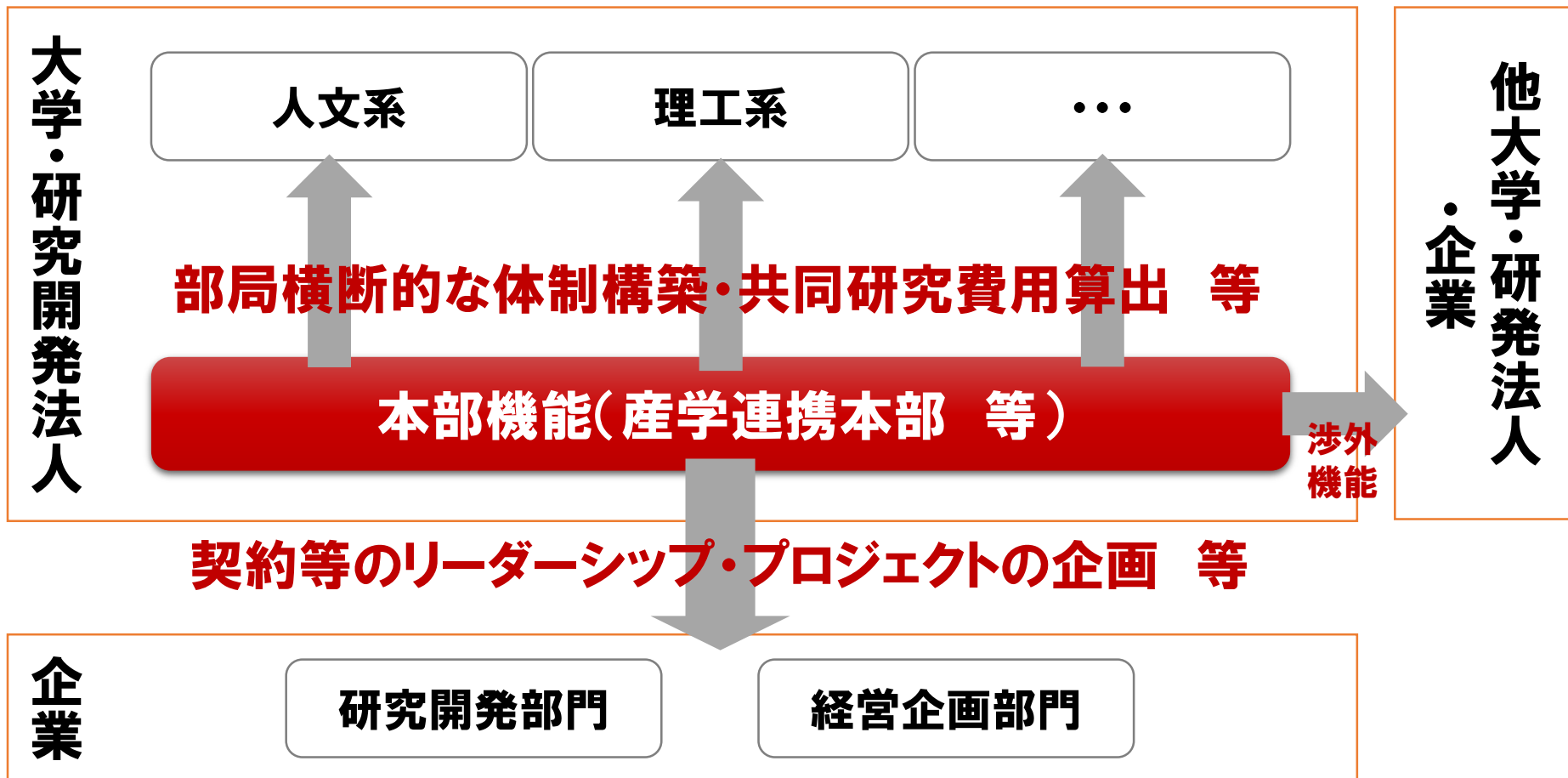
意識改革(産学官連携に関する価値の再認識)

実行に向け速やかな
対応を要する点

成果最大化に向け
改革を要する点

大学・研究開発法人へ速やかな対応を求める点

トップのリーダーシップに基づく「本部・マネジメント機能の強化」を通じ、大型の産学官連携を牽引できる体制を構築すべき



政府に求められる点

産学官連携に積極的に取組む大学・研究開発法人に対する強力なインセンティブシステムの設計

■ 全般

- 産学官連携の強化状況に応じた重点的な運営費交付金配分
- 「指定研究大学(仮称)」等での、強力な規制緩和・制度設計

■ 資金の好循環に向けて

- 大学の財務構造改革に向けた強力なリーダーシップの発揮

■ 知の好循環に向けて

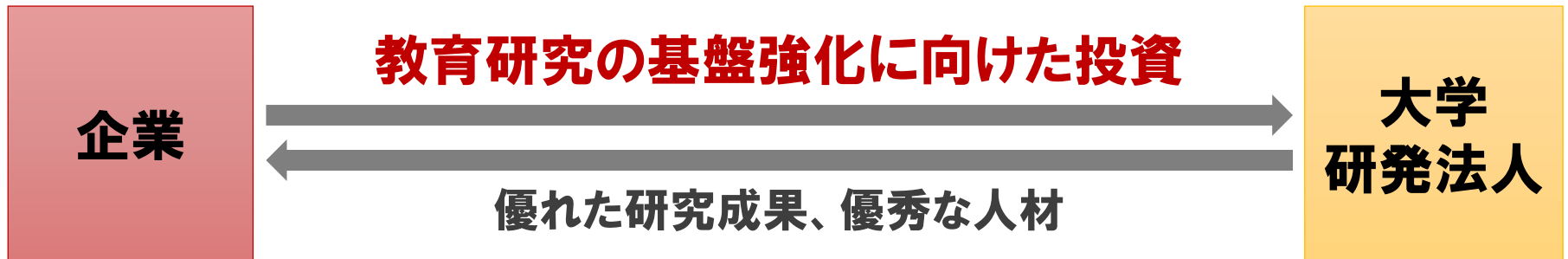
- 「ImPACT」「SIP」等、大型の産学官連携プロジェクトの継続

■ 人材の好循環に向けて

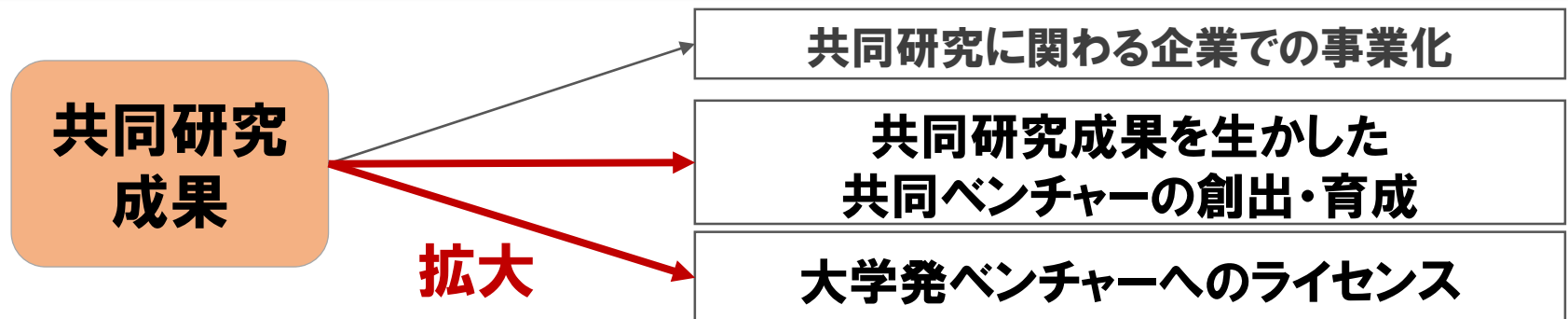
- 産学官の人材交流を促す「クロスアポイントメント」の活性化

産業界・経団連の取組み

欧米に匹敵する組織的な体制が構築できた場合、
大学・研究開発法人に対する、「投資」「知・人材の交流」を拡大



成果の好循環に向けて、共同研究成果のベンチャー企業での
活用を目指した検討の枠組みを東京大学と設立予定



Keidanren
Policy & Action